

## 理解できない安倍話法

表題は中日新聞 5 月 27 日「特報」のタイトルの一つである。リードから一安全保障関連法案が 26 日、審議入りした。平和主義を守れるか否かもさることながら、そもそも議論が成り立つのかという、という不安がある。例えば「安全な場所で後方支援」という安倍晋三首相のせりふ。安全かどうか、一体誰に聞くのか。党首討論では、政府説明が正しい根拠を「私は総理大臣だから」と言ってのけた。論理も言語も破綻している。日本の政治状況こそ「存立危機事態」にあるように映る。



このリードの説明に尽きている。やはり驚いたのは、安倍首相が党首討論で民主党の岡田代表から「(安保関連法案の説明が)間違っている」と指摘され、こう発言したことだ。「何をもちまがっているというのか分からない。われわれが提出する法律(案)についての説明は全く正しいと思いますよ。私は総理大臣なんですから」首相であることが、なぜ正しさを担保するのか。そこに論理はない。

毎日新聞 5 月 23 日「柳田邦男の深呼吸 危うい安倍政権の言葉」も同様の指摘をしている。最近、私が言葉の問題に危機感を抱くのは、次のような理由がある。一つは、論壇において保守派の論客が「自虐史観」とか「売国奴」などといった「決めつけ語」を安易に使うようになってきたこと。二つ目は、安倍政権が論敵に対する「決めつけ語」と対照的に、自己の安全保障・外交節策を一語で正当化する「国益」「(戦争)抑止力」といった用語を、具体的に中身の検証をしないまま闊歩させ、安全保障関連法案には羊の仮面をつけた「平和安全法制」という名称を付すなど、自己美化に精力的になっていること。三つ目は、国会で安全保障法案に対し野党が「戦争法案」と名付けると、自民党が議事録からの削除を要求したり(結果は削除されず)、テレビ朝日や NHK の報道問題に対し、自民党が事情聴取という形で介入したりするなど言論統制の気配を強めていること。

このような状況を念頭において、ドイツのメルケル首相の来日(3月9日)や、米国の日本研究者や歴史学者らが発表した「日本の歴史家を支持する声明」(5月5日)をあらためて読むと、それぞれが安倍晋三首相にしっかり認識してほしいと望んでいるポイントがどこにあるかが、より明確にわかってくる。(その一つとして)

過去の過ちに対する謝罪と反省は、加害者側が一方的にこれで十分と決めるものではない。社会的な犯罪事件や事故の例を見ればわかるだろう。その認識不足が韓国や中国との真の和解を阻害する要素の一つになっている。今年 8 月に予定されている戦後 70 年にちなむ首相談話で、安倍首相がどのような言葉を使うのか、その使い方は「言葉と政治」の状況を一段と暗転させるのか、それとも劇的に好転させるのか、その分かれ目になるだろう。

(2015 年 6 月 1 日)